

# 計算書類に対する注記（富士旭出学園法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
定額法による
  - ②無形固定資産  
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では、公益事業も社会福祉事業に含めるため作成しない。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 法人本部拠点
    - イ 富士厚生園拠点（社会福祉事業）  
富士厚生園施設入所サービス区分  
富士厚生園生活介護サービス区分  
富士厚生園短期入所サービス区分  
富士厚生園日中一時サービス区分
    - ウ 富士清心園拠点（社会福祉事業）  
富士清心園施設入所サービス区分  
富士清心園生活介護サービス区分  
富士清心園短期入所サービス区分  
富士清心園日中一時サービス区分
    - エ 富士明成園拠点（社会福祉事業）  
富士明成園施設入所サービス区分  
富士明成園生活介護サービス区分  
富士明成園短期入所サービス区分  
富士明成園日中一時サービス区分
    - オ サポートセンターあさひで拠点（社会福祉事業）  
サポートセンターあさひで就労移行支援サービス区分  
サポートセンターあさひで就労継続支援B型サービス区分  
サポートセンターあさひで日中一時サービス区分
    - カ サニーヒル拠点（社会福祉事業）  
あわくらホームサービス区分  
三園平ホームサービス区分
    - キ ふじあさひで拠点（社会福祉事業）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	200,582,049	0	0	200,582,049
建物	1,530,310,120	285,354	77,802,579	1,452,792,895
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,731,892,169	285,354	77,802,579	1,654,374,944

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産、3666番232）	27,173,079 円
土地（基本財産、420番1）	65,000,000 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の2）	332,864,939 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の5）	768,844 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の6）	365,851,488 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の7）	701,682,431 円
建物（基本財産、家屋番号420番1）	43,209,425 円
計	1,536,550,206 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（富士清心園拠点、1年以内返済予定額を含む）	13,000,000 円
設備資金借入金（あさひで拠点、1年以内返済予定額を含む）	29,680,000 円
設備資金借入金（富士明成園拠点、1年以内返済予定額を含む）	42,050,000 円
設備資金借入金（富士厚生園拠点、1年以内返済予定額を含む）	205,484,000 円
計	290,214,000 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,368,892,227	916,099,332	1,452,792,895
建物	135,364,418	73,182,499	62,181,919
構築物	125,414,578	58,174,294	67,240,284
機械及び装置	50,957,346	38,764,159	12,193,187
車輛運搬具	46,276,551	39,343,078	6,933,473
器具及び備品	54,993,324	39,654,367	15,338,957
合計	2,781,898,444	1,165,217,729	1,616,680,715

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	132,524,300	0	132,524,300

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計	132,524,300	0	132,524,300

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業上 の 関係				

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発債務

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

富士厚生園拠点区分財産目録（貸借対照表）「基本財産定期預金」について、預金科目が普通預金（決済用普通預金）であったため、令和元年5月28日に定期預金へ変更した。

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (Ⅺ)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (Ⅹ)）は省略している

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,000	0	3,000
合計	3,000	0	3,000

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（富士厚生園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産  
定額法による
  - ②無形固定資産  
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
- ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 富士厚生園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））  
富士厚生園施設入所支援サービス区分  
富士厚生園生活介護サービス区分  
富士厚生園短期入所サービス区分  
富士厚生園日中一時サービス区分
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,202,710	0	0	115,202,710
建物	745,457,102	0	43,005,827	702,451,275
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	861,659,812	0	43,005,827	818,653,985

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	27,173,079 円
建物（基本財産）	702,451,275 円
計	729,624,354 円

富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	205,484,000 円
富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	42,050,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	13,000,000 円
計	260,534,000 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	897,727,388	195,276,113	702,451,275
建物	1,406,417	446,165	960,252
構築物	58,072,119	26,445,134	31,626,985
機械及び装置	23,234,890	11,521,181	11,713,709
車輛運搬具	10,542,145	7,374,953	3,167,192
器具及び備品	14,788,372	8,438,817	6,349,555
合計	1,005,771,331	249,502,363	756,268,968

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,345,169	0	43,345,169
合計	43,345,169	0	43,345,169

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表「基本財産定期預金」について、預金科目が普通預金（決済用普通預金）であったため、令和元年5月28日に定期預金へ変更した。

## 計算書類に対する注記（富士清心園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
定額法による
  - ②無形固定資産  
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 富士清心園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））  
富士清心園施設入所支援サービス区分  
富士清心園生活介護サービス区分  
富士清心園短期入所サービス区分  
富士清心園日中一時サービス区分
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	345,776,316	0	12,911,377	332,864,939
合計	345,776,316	0	12,911,377	332,864,939

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	332,864,939 円
計	332,864,939 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。



富士清心園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	13,000,000 円
富士厚生園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	205,484,000 円
富士明成園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	42,050,000 円
計	260,534,000 円

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	657,077,487	324,212,548	332,864,939
建物	83,035,035	57,218,055	25,816,980
構築物	27,831,419	15,803,055	12,028,364
機械及び装置	15,861,040	15,644,798	216,242
車輛運搬具	14,830,116	11,699,702	3,130,414
器具及び備品	19,820,765	16,070,061	3,750,704
合計	818,455,862	440,648,219	377,807,643

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,012,637	0	36,012,637
合計	36,012,637	0	36,012,637

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記（富士明成園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産  
定額法による
  - ②無形固定資産  
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
- ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 富士明成園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））  
富士明成園施設入所支援サービス区分  
富士明成園生活介護サービス区分  
富士明成園短期入所サービス区分  
富士明成園日中一時サービス区分
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,922,127	0	0	3,922,127
建物	383,195,329	0	17,343,841	365,851,488
合計	387,117,456	0	17,343,841	369,773,615

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	365,851,488 円
計	365,851,488 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	42,050,000 円
富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	205,484,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	13,000,000 円
計	260,534,000 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	707,802,607	341,951,119	365,851,488
建物	49,026,550	15,039,210	33,987,340
構築物	38,514,080	15,643,969	22,870,111
機械及び装置	11,861,416	11,598,180	263,236
車輛運搬具	15,318,269	14,682,413	635,856
器具及び備品	17,325,329	12,609,816	4,715,513
合計	839,848,251	411,524,707	428,323,544

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,445,721	0	43,445,721
合計	43,445,721	0	43,445,721

### 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（サポートセンターあさひで拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
定額法による
  - ②無形固定資産  
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) サポートセンターあさひで拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））  
サポートセンターあさひで就労移行支援サービス区分  
サポートセンターあさひで就労継続B型支援サービス区分  
サポートセンターあさひで日中一時サービス区分
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,000,000	0	0	65,000,000
建物	45,785,313	0	2,575,888	43,209,425
合計	110,785,313	0	2,575,888	108,209,425

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	65,000,000 円
建物（基本財産）	43,209,425 円
計	108,209,425 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	29,680,000 円
計	29,680,000 円

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	74,056,500	30,847,075	43,209,425
建物	1,639,376	390,712	1,248,664
構築物	714,000	275,062	438,938
車輛運搬具	5,556,187	5,556,178	9
器具及び備品	1,634,398	1,116,231	518,167
合計	83,600,461	38,185,258	45,415,203

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,643,139	0	6,643,139
合計	6,643,139	0	6,643,139

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

# 計算書類に対する注記（サニーヒル拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
定額法による
  - ②無形固定資産  
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
  - ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サニーヒル拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (Ⅺ))  
あわくらホームサービス区分  
三園平ホームサービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅹ))は省略している

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,457,212	0	0	16,457,212
建物	10,096,060	285,354	1,965,646	8,415,768
合計	26,553,272	285,354	1,965,646	24,872,980

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

計 0 円

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,228,245	23,812,477	8,415,768
建物	257,040	88,357	168,683
構築物	282,960	7,074	275,886
車輛運搬具	29,834	29,832	2
器具及び備品	1,424,460	1,419,442	5,018
合計	34,222,539	25,357,182	8,865,357

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,789,478	0	2,789,478
合計	2,789,478	0	2,789,478

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ふじあさひで拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ふじあさひで拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）は省略している

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0



9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	285,156	0	285,156
合計	285,156	0	285,156

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし